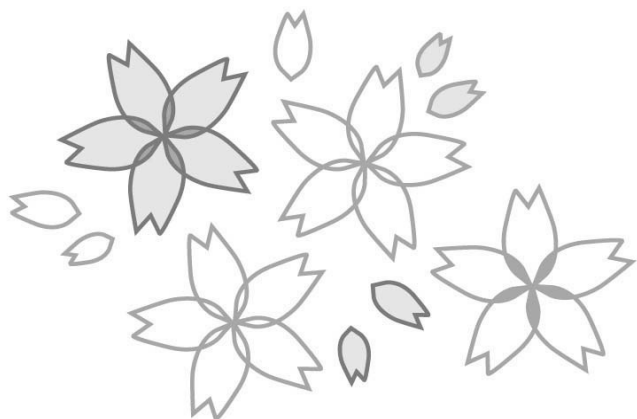


まちの財布

平成26年度 歳入歳出予算の概要（一般会計・特別会計）



愛知県大口町

目 次

1 はじめに	P.1
(1) 会計別予算規模	P.2
(2) 平成 26 年度主な新規(拡大)事業	P.3
平成 26 年度主な新規(拡大)事業概要	P.4
2 歳入(一般会計)	
(1) 歳入内訳(項目別)	P.10
(2) 自主財源と依存財源	P.11
(3) 町税の状況	P.12
3 歳出(一般会計)	
(1) 歳出内訳(目的別)	P.13
(2) 歳出内訳(性質別)	P.14
(3) 歳出内訳(節別)	P.15
(4) 委託料の内訳	P.16
(5) 電算システム関連経費	P.17
【付属資料】町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？	P.18
4 平成 26 年度一般会計当初予算主要事業一覧	P.19
(1) 主要事業等概要(所属別)	P.20
5 平成 26 年度特別会計当初予算概要	P.30
6 その他	
(1) 人件費の動向(一般会計)	P.41
(2) 扶助費の動向	P.42
(3) 普通建設事業費の動向	P.43
(4) 公債費の動向(一般会計)	P.44
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高	P.45
(6) 財政のあらまし	P.46

1 はじめに

平成26年度当初予算編成では、第6次総合計画に掲げる「まちの将来像」を具現化するため経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費を積算し計上しました。経営計画の策定方針は次のとおりです。

平成26年度の経営計画策定方針

- 1 「住民の福祉の増進に努めるとともに、最小限の経費で最大の効果をあげる」を常に意識し、経営計画書の策定に取り組むこと。
- 2 まちづくりの尺度「安全・協働・共生・公平・発展」を価値基準として、4つの基本政策（※）との繋がりを確認すること。
- 3 平成24年度主要施策成果報告書で明らかになった課題に対処するため、的確な目標設定を行うこと。
- 4 まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映し、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
- 5 少子高齢社会に対応するため、現行制度を客観的に考察し、既成概念に捉われず将来に繋がる施策方針を講じること。
- 6 土地の賃貸借及びリース物件について、契約内容の中長期的な視点で総点検を行い、買取りを含めた今後の方向性を検討し、予算措置をすること。
- 7 限られた一般財源を有効に活用するため、国、県の補助制度の情報を把握し特定財源の確保に努めること。
- 8 人材育成が大きな課題となっていることから、子ども育成の最前線に立つ保健師や保育士、教員はもとより、職員さらには協働の精神で公共に関わる方々のスキル向上のための施策及びその環境づくり、支援措置等を計画すること。

（※）4つの基本政策とは

第6次総合計画では、まちの将来像「**輝く水と緑 元氣な暮らし広がる自治のまち おおぐち**」を実現するための4つの基本政策（まちづくりの方針）を掲げています。

- 1 **新しい時代を担う次世代を育む**
- 2 **未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する**
- 3 **健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する**
- 4 **人の知恵・技・情報が活きる元氣コミュニティを創造する**

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	2 6 年度	2 5 年度	増減額	増減率
一般会計	8,200,000	7,100,000	1,100,000	15.5
特別会計	4,296,791	4,147,231	149,560	3.6
国際交流事業特別会計	6,177	5,884	293	5.0
国民健康保険特別会計	1,977,000	1,944,300	32,700	1.7
後期高齢者医療特別会計	226,423	199,565	26,858	13.5
介護保険特別会計	1,079,491	1,016,315	63,176	6.2
公共下水道事業特別会計	925,308	953,569	△28,261	△3.0
農業集落家庭排水事業特別会計	26,863	22,708	4,155	18.3
土地取得特別会計	46,504	184	46,320	25,173.9
社本育英事業特別会計	9,025	4,706	4,319	91.8
合 計	12,496,791	11,247,231	1,249,560	11.1

(2) 平成26年度主な新規(拡大)事業

経営計画書の策定にあたり、各部では配分された一般財源の枠内で、事業の有効性及び将来の繋がりに主眼を置いた議論を重ね、優先順位をつけて事業費を積算しました。

主な新規事業等は次のとおりです。

《平成26年度主な新規(拡大)事業一覧表》

新規	拡大	事業名	予算額(千円)	款項目(事業)	所管部	所管課
○		No.1 地域自治推進	3,500	02-01-08(3)	地域協働部	町民安全課
○		No.2 防犯カメラ設置工事	4,040	02-01-08(4)		
○		No.3 地域人権啓発活動活性化	1,166	02-01-08(5)		
○		No.4 消防通信指令事務共同運用	52,910	09-01-02(3)		
○		No.5 公開型GIS構築業務	1,880	02-01-10(3)		地域振興課
○		No.6 中小企業支援事業	2,600	07-01-01(4)		
○		No.7 企業立地促進事業	160			
○		No.8 民間保育園運営	115,826	03-02-04(3)	健康福祉部	福祉こども課
○		No.9 北保育園建設基本計画策定業務	2,000	03-02-04(5)		
○		No.10 西保育園空調機取替工事	15,336			03-01-02(3)
○		No.11 生きがい活動支援センター整備	40,157			
	○	No.12 がん検診含む各種検診	29,413	04-01-02(4)		
○		No.13 長寿命化道路維持	53,000	08-02-01(3)	建設部	建設農政課
○		No.14 長寿命化橋りょう維持	34,074	08-02-01(5)		
○		No.15 調整池整備	91,000	08-03-01(6)		都市整備課
○		No.16 (仮称)多世代が集う憩い広場整備	5,000	08-04-04(4)		
○		No.17 庁舎非常用電源設備更新	25,461	02-01-06(3)	総務部	行政課
○		No.18 庁舎改修等	15,764			
○		No.19 電算システム開発	74,445	02-01-07(4)		政策推進課
○		No.20 (仮称)第7次総合計画策定業務	2,000	02-01-02(5)		
○		No.21 小中学校パソコン等機器更新	247,588	10-01-02(3)	生涯教育部	学校教育課
	○	No.22 学校支援員配置等	27,018	10-01-02(3)、10-02-01(3)		
○		No.23 中央公民館耐震補強	666,373	10-05-02(3)		生涯学習課
○		No.24 温水プール改修工事	26,838	10-06-02(3)		

平成26年度主な新規（拡大）事業概要（その1）

■ No.1 地域自治推進 所管課：町民安全課 款項目(事業)02-01-08(3)

事業費(千円)		3,500	■目的及び概要 これからのまちづくりを担う小学校区を単位とした3つの地域自治組織が設立したことから、26年度はそれぞれの地域での課題解決に向けた事業の実施を検討し、進める。 ■対象・規模等 事業計画が順次、策定されると想定している。各地区に特色があることから、地域の特色を生かしながら事業計画を立案し進めていく。	■予算措置 ・地域自治推進協働委託料 3,500
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	3,500		

■ No.2 防犯カメラ設置工事 所管課：町民安全課 款項目(事業)02-01-08(4)

事業費(千円)		4,040	■目的及び概要 住宅対象侵入盗が多発していることから「抑止力」を目的とした対策を江南警察署の指導のもと設置。また高齢者の人探しへの活用も図る。 ■対象・規模等 ・バロー南東上小口交差点2基 ・オークマ五丁目北交差点1基 ・大栄橋交差点1基 ・余野交差点1基 ・新宮二丁目交差点3基 ・町駐輪場2か所2基 計10基	■予算措置 ・防犯カメラ設置工事費 4,040
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	4,040		

■ No.3 地域人権啓発活動活性化 所管課：町民安全課 款項目(事業)02-01-08(5)

事業費(千円)		1,166	■目的及び概要 人権教育に対する理解を深めるために、県からの委託事業として小中学校で人権啓発のための事業を実施する。 ■対象・規模等 小学校・中学校で人権教育講演会を各1回開催する。西小学校を中心に人権の花運動を実施し、人権教育の推進に努める。	■予算措置 ・学校講演会講師報償費 800 ・消耗品他 366
財源内訳	県負担金	1,166		
	地方債			
	基金			
	税金等	0		

■ No.4 消防通信指令事務共同運用 所管課：町民安全課 款項目(事業)09-01-02(3)

事業費(千円)		52,910	■目的及び概要 6消防本部で消防通信指令事務の共同運用を平成28年3月までに進める。26年度に共同の消防指令センターの建設、26年度、27年度で設備の整備を図る。 ■対象・規模等（予定） 構成団体は、犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・丹羽広域事務組合・西春日井広域事務組合。全体事業費 建物 345,708千円、通信設備 2,263,230千円。	■予算措置 ・通信指令事務共同運用負担金 センター建設分 13,175 通信指令設備分 39,735
財源内訳	国補助金			
	地方債	50,000		
	基金			
	税金等	2,910		

■ No.5 公開型GIS構築業務 所管課：地域振興課 款項目(事業)02-01-10(3)

事業費(千円)		1,880	■目的及び概要 GISとは、地理情報システム(geographic information system)の略で、コンピューター上の地図に、様々な情報を持たせ、視覚で確認し易いようにする。 ■対象・規模等 公共施設やごみの集積場、消火栓や防火水槽の位置といった行政情報の掲載を想定している。	■予算措置 ・公開型GIS構築委託料 1,556 ・ASPサーバ使用料 324
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	1,880		

■ No.6 中小企業支援事業 所管課：地域振興課 款項目(事業)07-01-01(4)

事業費(千円)		2,600	■目的及び概要 中小企業活動を促進するために、将来へつなげる取組を支援する。 ■対象・規模等 ・人材育成支援200,000円×3件 ※26年度は上限を10万円→20万円へ拡大予定 ・特許等出願支援300,000円×2件 販路拡大支援300,000円×4件 ・経営等相談支援200,000円×1件	■予算措置 ・中小企業支援事業補助金 2,600
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	2,600		

■ No.7 企業立地促進事業 所管課：地域振興課 款項目(事業)07-01-01(4)

事業費(千円)		160	■目的及び概要 本町で工場等の新增設又は償却資産の取得を行う事業者を支援することで、企業立地の安定及び促進を図る。工場の新設は3年、増設は2年、償却資産の取得には1年（大企業は1/2）分の固定資産税相当額を交付する。 ■対象・規模等 1社申請予定 プリンター2台 160千円	■予算措置 ・企業立地促進事業奨励金 160
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	160		

■ No.8 民間保育園運営 所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-04(3)

事業費(千円)		115,826	■目的及び概要 社会福祉法人「宝光福祉会」に中保育園の運営を移管することで、民間ノウハウが本町保育行政に新たな風を吹き込み、町全体の保育の質の向上を図る。町は生まれた余力を3歳未満児保育等へ充てる。 ■対象・規模等 保育料は町が徴収し、運営法人へ委託料及び補助金を支出する。今年度は従来の町保育運営内容を基本的に踏襲する。	■予算措置 ・民間保育所運営委託料 92,792 ・民間保育所運営費補助金 16,371 ・保育対策等促進事業費補助金 6,663
財 源 内 訳	国県補助金	36,951		
	地方債			
	保育料	27,030		
	税金等	51,845		

平成26年度主な新規（拡大）事業概要（その3）

■ No.9 北保育園建設基本計画策定業務
 所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-04(5)

事業費(千円)		2,000	■目的及び概要 北保育園建設に向けて、将来を見据えた保育園のあり方を検討し、基本計画を作成する。 ■対象・規模等 現在の敷地及び購入した西側の用地を活用し建設予定	■予算措置 ・北保育園建設基本計画策定業務委託料 2,000
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
税金等		2,000		

■ No.10 西保育園空調機取替工事
 所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-04(5)

事業費(千円)		15,336	■目的及び概要 経年劣化で故障が多く、修理部品がないことから、西保育園の全館空調機を個別空調機に取り替える。 ■対象・規模等 個別空調機取付台数 13台	■予算措置 ・西保育園空調機取替工事費 15,336
財 源 内 訳	県補助金			
	地方債			
	基 金			
税金等		15,336		

■ No.11 生きがい活動支援センター整備
 所管課：健康生きがい課 款項目(事業)03-01-02(3)

事業費(千円)		40,157	■目的及び概要 中央公民館に併設しているデイサービスセンターの増築を行うことで、社会福祉協議会のさらなる事業拡大を支援する。 ■対象・規模等 建築面積：85.2㎡、施設南側に東西道路からの乗り入れ口を設置	■予算措置 ・センター改修工事設計委託料 1,284 ・センター改修工事施工監理委託料 667 ・乗り入れ口設計委託料 256 ・センター改修工事費 33,630 ・乗り入れ口工事費 4,320
財 源 内 訳	国補助金			
	福祉基金	15,000		
	負担金	20,165		
税金等		4,992		

■ No.12 がん検診含む各種検診
 所管課：健康生きがい課 款項目(事業)04-01-02(4)

事業費(千円)		29,413	■目的及び概要 町民の幸せの源は健康であり、検診は病気の早期発見の有効な手段の一つであるため、検査種目・対象年齢・費用負担の見直しを図るなど、検査を受ける環境を整え、各種検診の受診率の向上を目指す。 ■対象・規模等 ・40・45・50・55・60歳の節目年齢の方の各種検診にかかる自己負担額の無償化 ・歯周病健診の無償化 ・ピロリ菌の血液検査による抗体検査の実施 ・乳がん検診の超音波検査について、40歳上限を廃止し、集団検診の他に医療機関での受診を可能とする。また、MMGについても35歳から受診可能とする。	■予算措置 ・印刷製本費 708 ・郵便料 610 ・各種がん検診委託料 25,341 ・各種検診委託料 2,754
財 源 内 訳	国補助金	889		
	地方債			
	負担金	1,142		
税金等		27,382		

No.13 長寿命化道路維持 所管課：建設農政課 款項目(事業)08-02-01(3)

事業費(千円)		53,000	■目的及び概要 長寿命化計画に基づく舗装修繕を実施することで、資産の有効活用を図る。 ■対象・規模等 ・社会資本総合整備交付金対象事業→町道大口桃花線300m、南北線150m	■予算措置 ・道路付属構造物点検委託料 3,000 ・道路維持工事費 104,000 内、長寿命化舗装修繕工事費 50,000
財源内訳	国補助金	27,500		
	地方債			
	基金			
	税金等	25,500		

No.14 長寿命化橋りょう維持 所管課：建設農政課 款項目(事業)08-02-01(5)

事業費(千円)		34,074	■目的及び概要 長寿命化計画に基づき予防的に修繕することで、橋の長寿命化を図る。 ■対象・規模等 14橋の設計及び工事を予定 ・五条橋、甚左橋、万願寺橋、巾下川7号橋、往還橋、長蔵橋、秋葉小橋、であい橋、 長年橋、西川原橋、郷前橋 他	■予算措置 ・長寿命化設計委託料 11,567 ・橋りょう維持工事費 22,807 内、長寿命化修繕工事費 22,507
財 源 内 訳	国補助金	6,600		
	地方債			
	基 金			
	税金等	27,474		

No.15 調整池整備 所管課：建設農政課 款項目(事業)08-03-01(6)

事業費(千円)		91,000	■目的及び概要 保水能力が低下し短時間の豪雨でも浸水か所がある替地地区の改善と、新川流域対策の抑制目標（大口町は6,000t、余野地内で1,000t整備済）の達成を目指す。 ■対象・規模等 替地三丁目地内に、500 t 規模の地下式調整池を整備する。その後、上部は地域の公園として活用予定。	■予算措置 ・調整池整備工事費 90,000 ・物件移設 1,000
財源内訳	国補助金	30,000		
	地方債			
	明日の基金	60,000		
	税金等	1,000		

No.16 (仮称)多世代が集う憩い広場整備 所管課：都市整備課 款項目(事業)08-04-04(4)

事業費(千円)		5,000	■目的及び概要 「旧北小跡地利用検討プロジェクト」による、旧大口北小学校跡地の将来的な利用方策（多世代が集う憩い広場）をもとに、整備に向けた地域（団体）との意見交換や測量・設計業務等を行う。 ■対象・規模等 旧大口北小学校跡地（約1.73ha）	■予算措置 ・(仮称)多世代が集う憩い広場基本 計画策定業務委託料 5,000
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	5,000		

平成26年度主な新規（拡大）事業概要（その5）

■ No.17 庁舎非常用電源設備更新 所管課：行政課 款項目(事業)02-01-06(3)

事業費(千円)		25,461	■目的及び概要 平成4年度に整備した装置（94kVA・2.5時間稼働）の老朽化に伴い、既存の場所で更新。庁舎空調機の燃料と同じ重油とし、地下タンクとつなぎ共有することで効率化を図る。 ■対象・規模等 100kVA、72時間稼働設備。合わせて、庁舎内に非常用電源を送る系統を、災害時に不可欠な電気容量で再整備し、災害対策本部運営の確保と長期停電に対応。	■予算措置 ・監理委託料 590 ・庁舎電気工事費 24,871
財源内訳	国補助金	11,732		
	地方債			
	基金			
	税金等	13,729		

■ No.18 庁舎改修等 所管課：行政課 款項目(事業)02-01-06(3)

事業費(千円)		15,764	■目的及び概要 老朽化した施設を部分改修することで、有効利用と労働環境の改善を図る。 ■対象・規模等 ・電話交換機の更新（平成11年整備、部品の供給が終了し、修繕が難しい） ・庁舎屋外に喫煙所の設置（約8㎡）来庁者及び職員用。現在の喫煙所は撤去 ・玄関ホールの照明取換、2階ホールの空気循環改善 他	■予算措置 ・電話交換機更新工事費 7,112 ・庁舎改修等工事費 8,652
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	15,764		

■ No.19 電算システム開発 所管課：行政課 款項目(事業)02-01-07(4)

事業費(千円)		74,445	■目的及び概要 年々、複雑化する行政事務処理に機器を導入することで、作業効率を高めることを目指す。 ■対象・規模等 ・社会保障・税番号制度対応 ・臨時福祉給付金制度対応 ・子育て世帯臨時特例給付金制度対応 他	■予算措置 ・電算システム開発委託料 74,445
財源内訳	国県補助金	41,963		
	地方債			
	基金			
	税金等	32,482		

■ No.20（仮称）第7次総合計画策定業務 所管課：政策推進課 款項目(事業)02-01-02(5)

事業費(千円)		2,000	■目的及び概要 町の施策の羅針盤ともなる第6次総合計画が平成27年度までとなることから、次期計画の策定に向けての計画の根本的な考え方や方向性等を検討していく。 ■対象・規模等 将来人口の推移等の修正	■予算措置 ・（仮称）第7次総合計画策定委託料 2,000
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	2,000		

No.21 小中学校パソコン等機器更新 所管課：学校教育課 款項目(事業) 10-01-02(3)

事業費(千円)		247,588	■目的及び概要 日常生活や社会活動においてパソコンは不可欠なものとなっており、学年に応じて授業が行われている。また教員にも各自のパソコンを用意し、データ保護対策を講じている。タブレット端末については、国の新成長戦略の中で、2020年までに1人1台情報端末を整備する目標が定められているため、本格導入に向け特別支援学級向けに各校5台ずつ整備することとした。 ■対象・規模等 小中学校355台（うちタブレット端末20台）、教員用190台、各学校サーバー等	■予算措置 ・スクールネット機器更新委託料 23,778 ・教育用備品購入費 223,810
財源内訳	国補助金			
	電算基金	40,000		
	財調基金	200,000		
	税金等	7,588		

No.22 学校支援員配置等 所管課：学校教育課 款項目(事業) 10-01-02(3)、10-02-01(3)

事業費(千円)		27,018	■目的及び概要 授業中に支援を要する児童が増加しており、授業がよりスムーズに進むよう、教員支援を目的に支援員を配置。また、学校指導や適応指導教室運営がより円滑に進むよう指導主事の補助員を新たに配置する。 ■対象・規模等 学校支援員12名 ※平成26年度4名増員、指導主事補助員1名新規配置	■予算措置 ・指導主事補助員報酬 2,028 ・学校支援員賃金 24,990
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	27,018		

No.23 中央公民館耐震補強 所管課：生涯学習課 款項目(事業) 10-05-02(3)

事業費(千円)		666,373	■目的及び概要 老朽化した中央公民館を耐震補強することで施設の有効活用を図り、さらに災害時には避難所及び後方支援者の受入れ施設の機能を持たせる。 ■対象・規模等 ・集会室(1,007㎡)及び公民館部分(4,998㎡)の耐震補強 ・空調機の更新（個別化） ・耐震性貯水槽(60t)の整備	■予算措置 ・耐震補強改修工事監理委託料 5,413 ・耐震補強改修工事費 660,960
財源内訳	国補助金	148,950		
	地方債	100,000		
	明日の基金	330,000		
	税金等	87,423		

No.24 温水プール改修工事 所管課：生涯学習課 款項目(事業) 10-06-02(3)

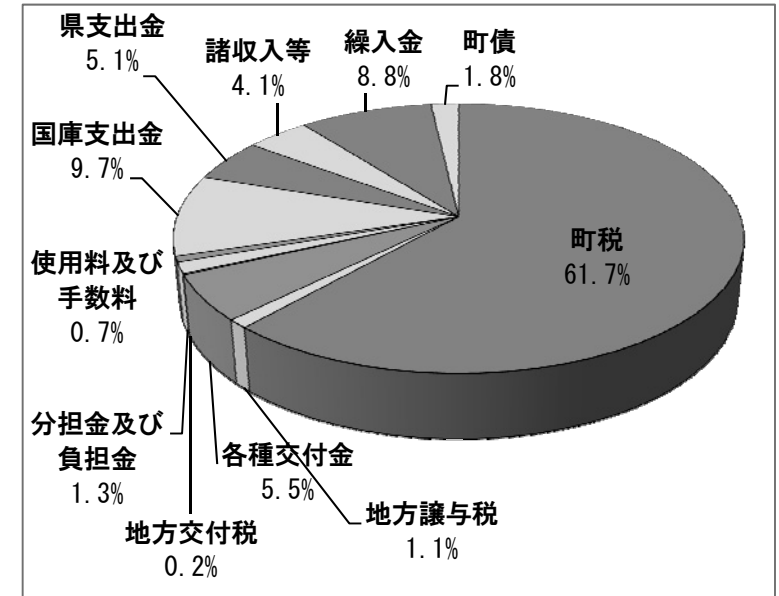
事業費(千円)		26,838	■目的及び概要 利用者の安全性と利便性を高めるため、老朽化した施設を順次、改修することで、施設の有効利用を図る。 ■対象・規模等 ・ロビー事務室系統空調機を、個別空調機に更新 ・プール内空調ダクト改修（塩素によるさび対策 塩ビ管に変更）	■予算措置 ・ロビー事務室系統空調改修工事費 21,697 ・空調ダクト改修工事費 5,141
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	26,838		

2 歳入(一般会計)

(1) 歳入内訳(項目別)

(単位：千円、%)

項 目	26 年度	構成比	25 年度	構成比	増減額	増減率
町税	5,057,234	61.7	4,709,225	66.3	348,009	7.4
地方譲与税	86,000	1.1	100,000	1.5	△14,000	△14.0
利子割交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
配当割交付金	9,000	0.1	6,000	0.1	3,000	50.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	1,500	0.0	500	33.3
地方消費税交付金	385,000	4.7	330,000	4.6	55,000	16.7
自動車取得税交付金	24,000	0.3	47,000	0.7	△23,000	△48.9
地方特例交付金	16,000	0.2	17,000	0.2	△1,000	△5.9
地方交付税	12,500	0.2	12,500	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	5,500	0.1	5,500	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	108,770	1.3	109,044	1.5	△274	△0.3
使用料及び手数料	55,362	0.7	56,966	0.8	△1,604	△2.8
国庫支出金	797,230	9.7	463,756	6.5	333,474	71.9
県支出金	417,375	5.1	335,660	4.7	81,715	24.3
財産収入	1,859	0.0	2,450	0.0	△591	△24.1
寄附金	151	0.0	151	0.0	0	0.0
繰入金	721,125	8.8	521,421	7.3	199,704	38.3
繰越金	100,000	1.2	100,000	1.5	0	0.0
諸収入	241,894	2.9	232,827	3.3	9,067	3.9
町債	150,000	1.8	40,000	0.6	110,000	275.0
合 計	8,200,000	100.0	7,100,000	100.0	1,100,000	15.5



〔歳入予算の主な増減〕

- 地方消費税交付金
消費税率引き上げによる増額
- 自動車取得税交付金
税制改正（税率引下げ、エコカー減税拡充）による減額
- 国庫支出金
中央公民館耐震工事及び道路・橋りょう修繕工事による補助金増額
- 町債
中央公民館耐震工事及び消防通信広域化事業に伴う借入金増額

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	26 年度		25 年度		増減額	増減率
自主財源	6,286,395	76.6	5,732,084	80.7	554,311	9.7
町税	5,057,234	61.7	4,709,225	66.3	348,009	7.4
分担金及び負担金	108,770	1.3	109,044	1.5	△274	△0.3
使用料及び手数料	55,362	0.7	56,966	0.8	△1,604	△2.8
財産収入	1,859	0.0	2,450	0.0	△591	△24.1
繰入金	721,125	8.8	521,421	7.3	199,704	38.3
諸収入等	342,045	4.1	332,978	4.8	9,067	2.7
依存財源	1,913,605	23.4	1,367,916	19.3	545,689	39.9
地方譲与税	86,000	1.1	100,000	1.5	△14,000	△14.0
各種交付金等	450,500	5.5	416,000	5.8	34,500	8.3
地方交付税	12,500	0.2	12,500	0.2	0	0.0
国庫支出金	797,230	9.7	463,756	6.5	333,474	71.9
県支出金	417,375	5.1	335,660	4.7	81,715	24.3
町債	150,000	1.8	40,000	0.6	110,000	275.0
合 計	8,200,000	100.0	7,100,000	100.0	1,100,000	15.5

〔自主財源と依存財源〕

■ 自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■ 依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

市町村の自立性を保つには、自主財源の割合を高めることが必要不可欠です。大口町は大規模事業がなければ、約8割を自主財源でまかなっており、健全な状態であると言えます。

また、過去は恵まれた法人税収入に支えられてきましたが、成熟した社会へ移行する中で、この間、安定した施策展開を目指して、財政運営の転換を図っています。

具体的には、当初予算編成時の法人町民税収入見積額の基本を10億円とし、その過不足を財政調整基金の繰入繰出で調整して総収入額を安定させ、その範囲内で施策展開を図るよう、経営計画書を作成しています。

(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
町民税 個人	1,137,000	1,148,500	1,194,000	1,259,000
町民税 法人	700,000	645,500	694,500	950,500
固定資産税	2,748,334	2,548,334	2,583,334	2,619,834
軽自動車税	36,450	36,450	37,390	38,900
町たばこ税	161,000	180,000	200,000	189,000
都市計画税	7	28	1	0
合 計	4,782,791	4,558,812	4,709,225	5,057,234

※数字は、当初予算額

〔町税の状況〕

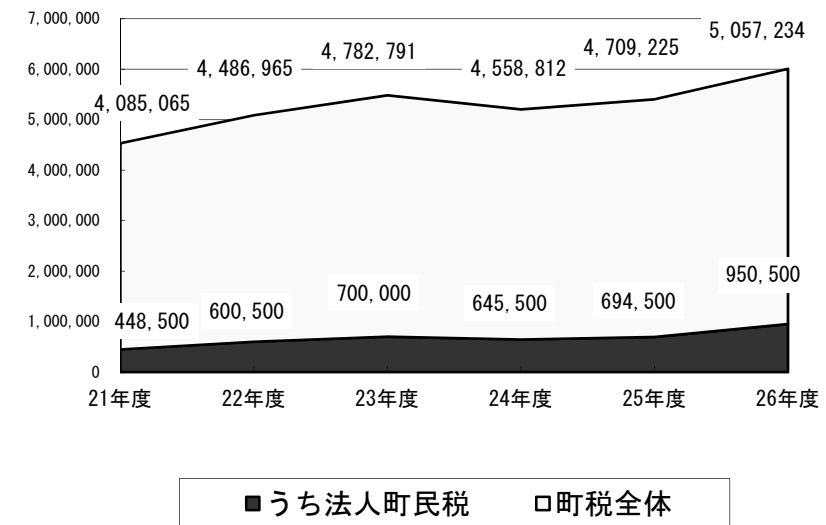
町内企業の業績が回復の兆しが見受けられることから、法人町民税では増額を見込んでいます。個人町民税では防災・減災事業のため均等割額の改正等を含め増額を見込んでいます。

また、固定資産税においては、地価の下げ止まりと併せ、昨年度と同様に住宅用地の負担調整措置廃止による土地分の増額と新築家屋の増加による家屋分の増額を見込んでいます。

なお、町たばこ税については、たばこ販売本数が減少傾向にあることから減額とし、都市計画税は完納となったため予算計上していません。

町税全体と法人町民税の推移

(単位：千円)



〔大口町の財政基盤〕

町税全体の増減が、ほぼ法人町民税の増減に比例しており、景気の変動による影響が大きいことを示しています。

しかしながら、その割合は全体の2割を下回っており、法人町民税に支えられた財政運営という意識から脱却する必要があります。

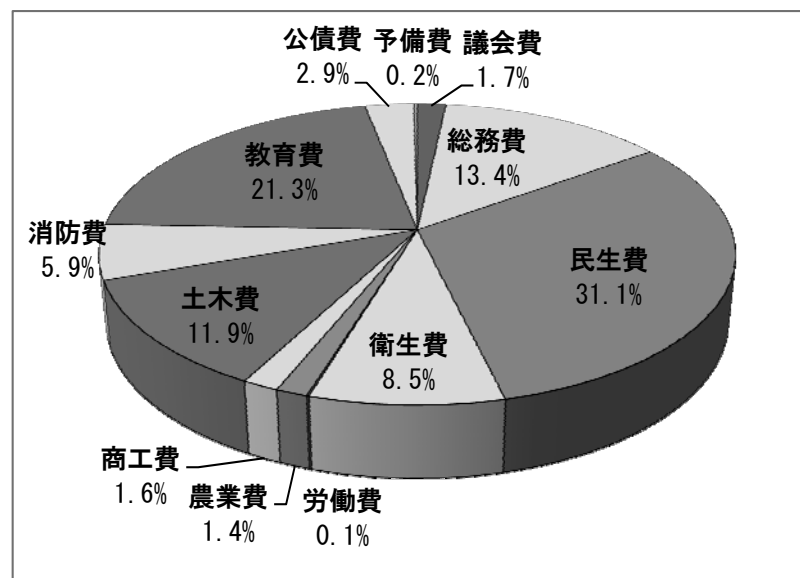
その一方で固定資産税は、全体の約半分以上を占め、資産価値の変動が納税に直結しないような緩和措置を講じていることから、償却資産分に注視しながらも、固定資産税を様々な経常的施策の財源と位置付け、その範囲内で施策を実施する体制作りが必要です。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳 (目的別)

(単位：千円、%)

項 目	26 年度	構成比	25 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	140,737	1.7	142,423	2.0	△1,686	△1.2
総務費	1,104,746	13.4	1,091,482	15.4	13,264	1.2
民生費	2,549,165	31.1	2,260,085	31.8	289,080	12.8
衛生費	698,072	8.5	686,440	9.7	11,632	1.7
労働費	4,344	0.1	4,301	0.1	43	1.0
農業費	110,933	1.4	125,526	1.8	△14,593	△11.6
商工費	129,068	1.6	312,065	4.4	△182,997	△58.6
土木費	972,400	11.9	913,801	12.9	58,599	6.4
消防費	487,862	5.9	466,569	6.5	21,293	4.6
教育費	1,749,696	21.3	838,735	11.8	910,961	108.6
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	237,975	2.9	243,571	3.4	△5,596	△2.3
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計	8,200,000	100.0	7,100,000	100.0	1,100,000	15.5



〔歳出予算の主な増減〕

- 民生費
消費増税に伴い臨時措置される臨時福祉給付金等による増額
- 商工費
町内企業再投資促進補助金の減額
- 土木費
調整池整備及び公共下水道事業への繰出金増額
- 教育費
中央公民館耐震工事及び小中学校パソコン更新による増額

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		26 年度	構成比	25 年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,429,184	17.4	1,422,009	20.0	7,175	0.5
	扶助費	1,102,625	13.4	980,307	13.8	122,318	12.5
	公債費	237,975	2.9	243,571	3.4	△5,596	△2.3
投資的経費	普通建設事業	1,520,993	18.6	778,046	11.0	742,947	95.5
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他の経費	物件費	1,690,206	20.6	1,601,528	22.6	88,678	5.5
	維持補修費	33,577	0.4	36,486	0.5	△2,909	△8.0
	補助費等	992,710	12.1	959,439	13.5	33,271	3.5
	積立金	95,039	1.2	70,628	1.0	24,411	34.6
	貸付金	45,000	0.5	45,000	0.6	0	0.0
	繰出金	1,037,690	12.7	947,985	13.4	89,705	9.5
	予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		8,200,000	100.0	7,100,000	100.0	1,100,000	15.5

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

- ① 義務的経費
住民の生活に直結し、必ず賄わなくてはならない経費
- ② 投資的経費
道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費
- ③ その他の経費
物件費は、光熱水費や点検等の委託料、消耗品費、補助費等は、医療費補助や一部事務組合への負担金などです。

歳出予算の中で、義務的経費の割合が高くなるほど、学校、道路、橋といった建設事業など、生活環境の整備等の財源が確保できていないことになります。

本町は比較的、低水準で推移しており、各部では、枠配分額の中で事業を取捨選択しています。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、％）

節	主 な 内 容	26年度	構成比	25年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員の給与	122,430	1.5	120,197	1.7	2,233	1.9
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	634,232	7.7	631,777	8.9	2,455	0.4
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	344,281	4.2	339,471	4.8	4,810	1.4
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	354,768	4.3	357,744	5.0	△2,976	△0.8
賃金	臨時職員の賃金や通勤手当	221,344	2.7	235,368	3.3	△14,024	△6.0
報償費	講師、委員の謝礼、税金の前納報奨金	50,760	0.6	47,996	0.7	2,764	5.8
旅費	出張時の交通費	14,755	0.2	14,425	0.2	330	2.3
交際費	議員、町長等の交際費	1,343	0.0	1,343	0.0	0	0.0
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	466,540	5.7	473,128	6.7	△6,588	△1.4
役務費	電話、郵便代、保険料	49,590	0.6	47,171	0.7	2,419	5.1
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	878,653	10.7	775,923	10.9	102,730	13.2
使用料及び賃借料	土地、事務機器のリース代	121,587	1.5	127,220	1.8	△5,633	△4.4
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	1,112,240	13.6	328,010	4.6	784,230	239.1
原材料費	原料、材料代	5	0.0	5	0.0	0	0.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	1	0.0	43,564	0.6	△43,563	△100.0
備品購入費	物品の購入費	311,518	3.8	139,973	2.0	171,545	122.6
負担金、補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,110,562	13.6	1,194,953	16.8	△84,391	△7.1
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,102,445	13.5	980,127	13.8	122,318	12.5
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.5	45,000	0.6	0	0.0
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	1,378	0.0	21,968	0.3	△20,590	△93.7
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	265,690	3.2	274,686	3.9	△8,996	△3.3
積立金	基金への積立金	95,039	1.2	70,628	1.0	24,411	34.6
公課費	自動車重量税	371	0.0	415	0.0	△44	△10.6
繰出金	特別会計への支出金	880,468	10.7	813,908	11.5	66,560	8.2
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		8,200,000	100.0	7,100,000	100.0	1,100,000	15.5

(4) 委託料の内訳

13節委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その用途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるように工夫しています。

(単位：千円、%)

項 目	26 年度	構成比	25 年度	構成比	増減額	増減率	内 容 及 び 主 な 経 費
委託料	878,653	100.0	775,923	100.0	102,730	13.2	
保守点検委託料	58,763	6.7	60,266	7.8	△1,503	△2.5	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 2,588 ・空調設備 7,063 ・消防設備 2,338 ・運動遊具等 739
協働委託料	29,865	3.4	24,420	3.1	5,445	22.3	◇大口町 NP0 登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろまい大祭事業 1,750 ・コミュニティ活動促進事業 5,300 ・町民活動センター活性化事業 5,306 ・五条川堤桜保存事業 1,800
設計監理等委託料	21,773	2.5	39,998	5.2	△18,225	△45.6	◇工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料 ・生きがい活動支援センター改修工事設計監理 1,951 ・長寿命化修繕設計 11,567 ・中央公民館耐震補強工事監理 5,413
電算システム開発委託料	75,072	8.5	88,676	11.4	△13,604	△15.3	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・社会保障・税番号制度対応 32,724 ・障がい者自立支援システム 540
指定管理料	76,378	8.7	74,495	9.6	1,883	2.5	◇指定管理者事業者への委託料 ・健康文化センター32,915 ・体育施設 38,611 ・老人福祉センター「憩いの四季」4,852
その他	616,802	70.2	488,068	62.9	128,734	26.4	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 5,543 ・野球グラウンド芝管理委託料 3,164 ・道路樹木維持管理委託料 8,341 ・妊婦乳児健康診査 23,436 ・可燃ごみ収集業務 31,274 ・病児・病後児保育 6,000

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものです。この電算システムの維持管理に係る経費は、経常的に必要となってくることに加え、制度改正等や新しくシステム導入をする際には、システム開発に多額の予算が必要になります。

こうしたことから、単年度に負担がかからないよう電算機器整備基金を設置し、財政支出の平準化を図っていますが、電算システムの導入には、必要性や事務効率の向上度、維持管理費等、費用対効果を考慮する必要があります。

(単位：千円、%)

項 目	26 年度	25 年度	増減額	増減率	主 な 増 減
委託料	109,237	123,550	△14,313	△11.6	
保守点検委託料	34,165	34,874	△709	△2.0	・財務会計システム △78 ・単価配信システム △138
電算システム開発委託料	75,072	88,676	△13,604	△15.3	・総合住民情報システム △51,902 ・社会保障・税番号制度対応 32,724 ・臨時福祉給付金制度対応 4,320 ・子育て世帯臨時特例給付金制度対応 4,320
使用料及び賃借料	35,688	39,665	△3,977	△10.0	
使用料	28,427	25,810	2,617	10.1	・クラウド使用料 5,436 ・公開型 GIS 用 ASP サーバー使用料 324
賃借料	7,261	13,855	△6,594	△47.6	・職員用パソコン等機器 △3,119 ・財務会計システム △870
合 計	144,925	163,215	△18,290	△11.2	

町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

町の一般会計を家計簿に置き換えてみると、こんな感じになりました。

◇ 平成 26 年度予算 82 億円を年収 480 万円（月収 40 万円）の家庭に例えると…。

光熱水費や保険料（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。

“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

収 入		支 出	
給料・パート収入 （町税、分担金、負担金、使用料）	25 万 4,800 円	食費 （人件費）	6 万 9,600 円
児童手当や学費補助金など （国県支出金等）	8 万 6,400 円	子どもの学費、家族の医療費 （福祉や児童手当などの扶助費）	5 万 3,600 円
金融機関からなどの借金 （町債）	7,200 円	電気、水道、ガス、通信、借地、町内会費、 保険料など（物件費・補助費）	13 万 800 円
ボーナス時等の貯金の取り崩し （基金繰入金）	3 万 5,200 円	車や家具などの修理代 （維持補修費）	1,600 円
先月からの繰越し （繰越金）	4,800 円	子どもたちへの仕送り （特別会計などへの繰出し金）	5 万 800 円
その他 （雑入）	1 万 1,600 円	借金の返済 （公債費）	1 万 1,600 円
		大型家電購入や家の増改築等 （道路整備などの普通建設事業費）	7 万 4,400 円
		貯金等 （積立金）	7,600 円
合 計	40 万円	合 計	40 万円

本町の特徴として、給料・パート収入（自主財源）の割合が高いことがあげられます。将来への負担を減らすため、金融機関からの借金（町債）はできる限りを少なく抑えています。

4 平成26年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
1	地域自治推進事業	P. 57
2	地域防犯対策事業	P. 61
3	県操法大会出場事業	P. 173
4	災害対策事業	P. 175
5	ごみ減量・資源化事業	P. 139
6	環境共生事業	P. 153
7	コミュニティバス運行事業	P. 67
8	まちづくり活動推進事業	P. 67
9	商工業振興事業	P. 153
10	子ども医療費助成事業	P. 103
11	障がい者医療費助成事業	P. 103
12	精神障がい者医療費助成事業	P. 105
13	臨時福祉給付金給付事業	P. 95
14	子育て支援事業	P. 109
15	児童手当給付事業	P. 111
16	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	P. 113
17	子育て支援減税手当給付事業	P. 113
18	保育園運営事業	P. 119

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
19	保育園整備事業	P. 123
20	高齢者福祉事業	P. 95
21	健康づくり推進事業	P. 127
22	予防事業	P. 131
23	道路維持管理事業	P. 159
24	道路整備事業	P. 159
25	橋りょう維持管理事業	P. 159
26	街路整備事業	P. 165
27	財産管理事業	P. 49
28	電子計算運用事業	P. 55
29	各基金管理事業	P. 49
30	農業企画事業	P. 149
31	学校教育管理事業	P. 179
32	小学校整備事業	P. 189
33	中央公民館管理事業	P. 205
34	温水プール管理事業	P. 219
35	歴史民俗資料館運営事業	P. 215

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	町民安全課	1	総務費	地域自治推進事業	49,849	第6次総合計画を策定以後「みんなで進める自立と共助のまちづくり」に向け、住民自治の推進、安心して暮らせる地域社会の構築を目指し取り組んできました。平成25年度には、町内の全ての地域において地域自治組織が設立され、持続可能な分権社会を目指す体制が整いました。 平成26年度は、各地域での課題解決に向けた話し合いや、できることから実践を始め、地域の方と職員のプロジェクトチーム、町民安全課が連携し協働で地域自治の推進に取り組んでいきます。また地域の拠点となる学供施設の整備や補修などを順次行い、コミュニティ活動の促進や行政区への交付金制度で、地域での活動を応援をします。 【継続】13節 コミュニティ活動促進事業協働委託料 5,300千円 【新規】13節 地域自治推進事業協働委託料 3,500千円(新規事業一覧No.1) 【新規】13節 さつきヶ丘防災センター井戸水検査委託料 173千円 【新規】15節 上小口学供等下水道接続工事費 3,402千円 【継続】19節 行政区交付金 17,476千円 <歳入／特定財源> ふるさとづくり基金繰入金 5,300千円 上小口学供等下水道接続工事費負担金 188千円	P. 57
		2	総務費	地域防犯対策事業	6,279	犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるための事業を行います。犯罪を抑止する地域力の向上を目指し、地域の防犯団体を支援するとともに防犯対策補助事業を通して各家庭の防犯対策強化を推進します。 【継続】11節 防犯啓発用品（新1年生用） 123千円 【新規】15節 防犯カメラ設置工事費 4,040千円（新規事業一覧No.2） 【継続】19節 防犯対策補助金 600千円	P. 61
		3	消防費	県操法大会出場事業	3,975	火災、災害時において求められる確実な消防技術及び団結力の向上を目的として、消防団員が今年度開催される県操法大会に向けて訓練を行います。これまでの実績として県大会では優勝、全国大会では優良賞を受賞し、消防団を大いに盛り上げてきました。今回も消防団活動を活性化させ、魅力ある消防団づくりの一翼を担えるよう大会優勝を目指します。 【継続】9節 県操法大会訓練 2,625千円	P. 173
		4	消防費	災害対策事業	74,195	地震・風水害等の災害に対応できるように、通信施設の維持管理、備蓄品の購入等、災害時における体制を強化します。 防災行政無線のデジタル化整備に伴い、平成26年度は新たに戸別受信機を1,300台購入します。また、毎年実施する防災訓練を尾張水害予防組合水防訓練と合同で開催します。 【継続】13節 地域防災計画改訂業務委託料 1,462千円 【新規】13節 水防・防災訓練会場設営及び川砂撤去等委託料 455千円 【新規】15節 Jアラート自動起動装置取替工事費 2,484千円 【新規】18節 一般簡易無線デジタル受信機購入費 56,862千円	P. 175

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	環境課	5	衛生費	ごみ減量・資源化事業	81,418	廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。 平成26年度は、資源ごみ分別に対する周知徹底を図るとともに、これまでの生ごみを堆肥化する取組み、資源リサイクルセンターでの資源ごみ等の常時回収の実施、剪定枝のチップ化事業を継続して行っています。 【継続】13節 エコキューブ収集業務委託料 437千円 【継続】13節 有機資源運搬処理等委託料 8,865千円 【継続】13節 有機資源保管所管理委託料 2,135千円 【新規】18節 庁用備品購入費（フォークリフト購入費） 1,961千円	P. 139
		6	商工費	環境共生事業	24,844	町のシンボルである五条川の桜並木を次世代に引き継いでいくため、桜の保全に取り組んでいます。 平成26年度は樹木医による指導を受けながら、3カ年計画で車道部分を中心に作業区間を設定し、桜の剪定や太枝の伐採、間伐等を実施します。また、歩道側については、NPO登録団体や地域住民らとの協働により、まちへの愛着を育みながら、草刈り等を実施していきます。 【継続】13節 五条川堤桜保存事業協働委託料 1,800千円 【継続】13節 尾北自然歩道管理委託料 13,008千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 1,800千円	P. 153
	地域振興課	7	総務費	コミュニティバス運行事業	48,412	住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。 平成26年度も団体との協働により、継続してPR活動やイベントの企画・運営等に取り組んでいます。 【継続】13節 バスを支える仕組み創り事業協働委託料 919千円 【継続】19節 コミュニティバス運行事業負担金 45,067千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 919千円 愛知県市町村振興事業費補助金 403千円 コミュニティバス運行支援収入 5,160千円 コミュニティバス広告料収入 2,700千円 ※参考 コミュニティバス運賃収入 12,000千円 （町予算には計上されませんが、運行事業負担金が減額となります。）	P. 67

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	地域振興課	8	総務費	まちづくり活動推進事業	12,153	「みんなで進める自立と共助のまちづくり」をテーマに住民と企業、行政がそれぞれの役割を担い、連携できる『協働のまちづくり』の推進に取り組みます。 団体との協働により、まちづくり活動の拠点となる『町民活動センター』の活性化を図り、活気に満ち溢れた本町の特色ある事業として、『やろ舞い大祭』や『ふれあいまつり』を実施します。また、団体や事業の成熟度に応じ、「元気なまちづくり事業」等による活動支援を行います。 【継続】13節 やろ舞い大祭事業協働委託料 1,750千円 【継続】13節 町民活動センター活性化事業協働委託料 5,306千円 【継続】13節 ふれあいまつり事業協働委託料 3,211千円 【継続】13節 まちづくり団体事務支援委託料 300千円 【継続】19節 元気なまちづくり事業協働費 1,000千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 2,750千円	P. 67
		9	商工費	商工業振興事業	103,723	町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。 中小企業に対するセーフティネット施策として、中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく融資を実行された中小企業に対し、融資保証料補助及び融資利子補給を行います。 また、昨年度創設した町内企業再投資促進補助事業を継続し、町内企業の流出防止及び雇用の維持拡大を図るとともに、新たに創設した中小企業支援事業補助金及び企業立地促進事業奨励金により企業支援を推進します。 【継続】19節 商工業振興事業（商工会補助金） 25,000千円 【継続】19節 小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 6,600千円 【継続】19節 セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 3,600千円 【継続】19節 創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 460千円 【継続】19節 町内企業再投資促進補助金 23,000千円 【新規】19節 中小企業支援事業補助金 2,600千円（新規事業一覧No.6） 【新規】19節 企業立地促進事業奨励金 160千円（新規事業一覧No.7） ＜歳入／特定財源＞ 新あいち創造産業立地補助金 11,500千円	P. 153
健康福祉部	戸籍保険課	10	民生費	子ども医療費助成事業	147,747	中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】20節 子ども医療費扶助費 145,673千円 ＜歳入／特定財源＞ 子ども医療費補助金 36,105千円	P. 103
		11	民生費	障がい者医療費助成事業	42,277	障がい者の入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】20節 障がい者医療費扶助費 42,108千円 ＜歳入／特定財源＞ 障がい者医療費補助金 21,054千円	P. 103

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	戸籍保険課	12	民生費	精神障がい者医療費助成事業	16,416	精神障がい者の精神病床への入院及び精神通院に係る医療費を助成します。なお、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者は、全疾病の医療費を助成します。 【継続】20節 精神障がい者医療費扶助費 16,271千円 ＜歳入／特定財源＞ 精神障がい者医療費補助金 3,417千円	P. 105
	福祉こども課	13	民生費	臨時福祉給付金給付事業	36,395	平成26年4月から消費税率が8%へと引き上げられることから、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給対象者1人につき1万円を支給します。 支給対象者は平成26年度分市町村民税（均等割）が課税されない方です。 ただし、ご自身を扶養している方が課税される場合や生活保護制度の被保護者となっている場合などは対象外です。 【新規】20節 臨時福祉給付金扶助費 32,500千円 ＜歳入／特定財源＞ 臨時福祉給付金給付事業費補助金 32,500千円	P. 95
		14	民生費	子育て支援事業	53,171	誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指した事業を展開します。 平成27年4月施行予定の「子ども・子育て支援新制度」により、子ども・子育て支援のしくみが大きく変わり、さまざまなサービスの充実が図られます。この「新制度」に関する事業計画を作成し、その意見を聴くため、「子ども・子育て会議」を設置します。 また、幼稚園教育の普及充実と保護者の方の経済的負担を軽くするため、入園料・保育料の減免を拡充します。 【新規】1節 子ども・子育て会議委員報酬 354千円 【新規】13節 子ども・子育て支援事業計画作成等委託料 2,969千円 【継続】19節 幼稚園就園奨励費 36,620千円 ＜歳入／特定財源＞ 幼稚園就園奨励費補助金 7,140千円	P. 109
		15	民生費	児童手当給付事業	466,043	次代の社会を担う児童の健やかな育成のため、中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は960万円（夫婦・子ども2人世帯）を基準に設定されています。 ①所得制限額未満 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 中学生 月額10,000円 ②所得制限額以上 月額5,000円 【継続】20節 児童手当扶助費 465,500千円 ＜歳入／特定財源＞ 児童手当費負担金（国庫） 321,939千円 児童手当費負担金（県費） 69,354千円	P. 111

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	16	民生費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	34,833	消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施します。また、児童手当の上乗せではなく、臨時福祉給付金（簡素な給付措置）と類似の給付金として、これと併給調整をして支給対象児童1人につき1万円を支給します。 【新規】20節 子育て世帯臨時特例給付金扶助費 33,500千円 <歳入/特定財源> 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 33,500千円	P.113
		17	民生費	子育て支援減税手当給付事業	38,400	消費税の引上げが、子育て世帯の負担を重くし、時代を担う児童の健全育成に影響を及ぼすことのないよう、特に子育て世帯を支援するために子育て支援減税手当として、支給対象児童1人につき1万円を支給します。 【新規】20節 子育て支援減税手当扶助費 37,000千円 <歳入/特定財源> 子育て支援減税手当給付事業費補助金 37,000千円	P.113
		18	民生費	保育園運営事業	242,083	養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。 平成26年度より公立3園、私立1園の新体制となり、これまで以上に町内の園児が等しく質の高い保育が受けられるよう、また保護者が安心して預けられる環境を作るために、さらなる保育サービスの向上を目指します。 【継続】13節 農業体験事業協働委託料 618千円 【継続】13節 英語で遊ぼう会委託料 778千円 【新規】13節 民間保育所運営委託料 92,792千円（新規事業一覧No.8） 【新規】19節 民間保育所運営費補助金 16,371千円（新規事業一覧No.8） 【新規】19節 保育対策等促進事業費補助金 6,663千円（新規事業一覧No.8） <歳入/特定財源> ふるさとづくり基金繰入金 618千円 保育所運営費負担金（国庫） 21,872千円 保育所運営費負担金（県費） 10,936千円 1歳児保育実施費補助金 469千円 延長保育促進事業費補助金 3,246千円 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 428千円	P.119

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	健康生きがい課	19	民生費	保育園整備事業	20,200	施設の整備を行うことにより、園児が安全に保育所生活を送り、保育所運営が円滑に進むように改修工事等を行います。 平成26年度は、将来を見据えた新しい北保育園の建設に向けて検討を進めていきます。 【新規】13節 北保育園建設基本計画策定業務委託料 2,000千円（新規事業一覧No.9） 【新規】15節 西保育園空調機取替工事費 15,336千円（新規事業一覧No.10） 【新規】15節 南保育園テラス床改修工事費 1,901千円	P.123
		20	民生費	高齢者福祉事業	80,647	高齢者福祉を推進するため、各地区で開催される敬老事業への助成や敬老祝金の支給、大口町コミュニティ・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 平成26年度は、生きがい活動支援センターを増築し社会福祉協議会の事業拡大を支援します。 また、第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定します。 【継続】8節 敬老事業報償金 1,920千円 【新規】13節 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料 1,880千円 【継続】13節 地域見守り支え合い事業委託料 860千円 【新規】15節 生きがい活動支援センター改修工事費 33,630千円（新規事業一覧No.11） 【新規】15節 生きがい活動支援センター乗り入れ口設置工事費 4,320千円（新規事業一覧No.11） 【継続】19節 大口町コミュニティ・ワークセンター補助金 13,514千円 【継続】19節 敬老事業交付金 2,145千円 ＜歳入／特定財源＞ 生きがい活動支援センター改修工事費等負担金 20,165千円 地域福祉基金繰入金 15,000千円	P.95
		21	衛生費	健康づくり推進事業	2,015	住民一人ひとりが豊かな人生を送るため、主体的な健康づくりへの取り組みを支援するとともに、健康づくり推進のための環境整備を進めます。 平成26年度は、昨年度策定した大口町健康づくり計画「健康おおぐち21（第二次計画）」の推進1年目となることから、計画の啓発を推進するとともに、元気づくりプロジェクトをはじめとした他課との連携をしながら、ポールウォーキングや体力測定に重点を置き、新たな対象者の開拓と普及・啓発に努めていきます。 【継続】13節 体力測定委託料 498千円 【継続】19節 健康推進活動交付金 736千円	P.127
		22	衛生費	予防事業	68,674	感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。 平成26年度は、昨年度から開始した風疹ワクチン接種費用の助成に加え、風疹抗体検査費用の助成を行います。 予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診・個別通知等で勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。 【新規】20節 風疹ワクチン接種扶助費 1,150千円	P.131

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
建設部	建設農政課	23	土木費	道路維持管理事業	132,792	安心で安全な道路環境を維持するため、緊急性、事業効果を考慮して道路の維持工事等を行います。近い将来に多くの主要道路等が、老朽化による更新時期が到来することから、平成24年度に現在の状況を把握し、最適な維持管理を行うための舗装修繕計画を策定しました。平成26年度から、この計画を基に社会資本整備総合交付金を受け、舗装修繕を実施していきます。また道路照明や標識といった付属構造物の点検も新たに行います。 【新規】13節 道路付属構造物点検委託料 3,000千円 【継続】15節 道路維持工事費 104,000千円（新規事業一覧No.13） ＜歳入／特定財源＞ 舗装修繕事業費補助金 27,500千円 道水路占用料 15,502千円	P. 159
		24	土木費	道路整備事業	45,268	都市計画道路以外の道路の拡幅や歩道設置工事等を行います。平成26年度の主な工事としては、町道大口桃花台線車道歩道の高低差解消工事を予定しています。 【継続】15節 道路改良工事費 43,890千円 ※内、町道大口桃花台線車道歩道高低差解消工事 21,440千円 町道豊田22号線整備工事 5,000千円	P. 159
		25	土木費	橋りょう維持管理事業	34,374	橋りょうの修繕や維持補修工事等を行います。平成26年度は作成した長寿命化修繕計画を基に予防的に修繕することで、橋の長寿命化を図ります。 【新規】15節 橋りょう維持工事費 22,807千円（新規事業一覧No.14） ＜歳入／特定財源＞ 橋りょう修繕事業費補助金 6,600千円	P. 159
	都市整備課	26	土木費	街路整備事業	3,717	集落内の通過交通を排除し、町内の円滑な道路交通ネットワークを実現するための道路整備を行います。平成26年度も引き続き、小口線・役場前線の整備を進めていきます。 【継続】13節 用地測量委託料 600千円 ※道路用地購入費 40,000千円、物件補償費 6,500千円は、土地取得特別会計にて予算計上	P. 165

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	行政課	27	総務費	財産管理事業	77,984	本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品の管理、施設設備等の保守管理等を行います。 平成26年度は、災害発生時に長期停電に備えるための非常用自家発電機設備更新を始め、老朽化した施設の部分改修を行っていきます。 【新規】15節 庁舎電気工事費 24,871千円（新規事業一覽No.17） 【新規】15節 電話交換機更新工事費 7,112千円（新規事業一覽No.18） 【新規】15節 庁舎改修等工事費 8,652千円（新規事業一覽No.18） ＜歳入／特定財源＞ 社会資本整備総合交付金 11,732千円	P. 49
		28	総務費	電子計算運用事業	116,509	今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。 平成26年度は、社会保障・税番号制度導入に向けてのシステム開発や、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金といった消費増税対策事業に係る制度のシステム開発を実施します。 【新規】13節 電算システム開発委託料（継続分含む） 74,445千円（新規事業一覽No.19） 内、社会保障・税番号制度対応 32,724千円 臨時福祉給付金制度対応 4,320千円 子育て世帯臨時特例給付金制度対応 4,320千円 ＜歳入／特定財源＞ 社会保障・税番号制度補助金 28,868千円 臨時福祉給付金給付事務費補助金 4,320千円 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金 4,320千円	P. 55
	政策推進課	29	総務費	各基金管理事業	84,020	大口町基金条例施行に伴い、平成26年度当初予算から事務の効率化を図るため、これまで各款で予算計上していた各基金管理事業を総務費にて一括管理します。 【継続】25節 明日のまちづくり基金積立金 50,001千円 【継続】25節 さくら咲く基金積立金 3,000千円 【新規】25節 電算機器整備基金積立金 30,000千円 ※左欄予算額は、（目）基金費の総額	P. 49
産業推進室		30	農業費	農業企画事業	10,026	農地保全と有効活用のための農業経営に関わる研究から、農業後継者の発掘や育成を目指し、また町内で採れた米、野菜、果物を使った食品の商品化等、農業の6次産業化に向けた農業企画施策を展開します。 【継続】13節 農力造進事業化研究協働委託料 430千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 430千円	P. 149

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
生涯教育部	学校教育課	31	教育費	学校教育管理事業	270,917	確かな学力の定着と豊かな心の育成、また健康や体力など調和のとれた子どもを育むため、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進します。 平成26年度は、町内小中学校で使用されるパソコン機器の更新を実施します。また、私立高等学校に在籍する生徒の保護者への授業料一部助成や特別支援学校の児童の保護者に対する給食費半額補助を引き続き行っています。 【新規】 1節 派遣指導主事補助嘱託員報酬 2,028千円 (新規事業一覧No.22) 【新規】 8節 エピペン講習講師報償金 50千円 【新規】 8節 大口町の教育を考える会報償金 496千円 【新規】 13節 スクールネット機器更新設定委託料 23,778千円 (新規事業一覧No.21) 【新規】 18節 教育用備品購入費 223,810千円 (新規事業一覧No.21) 【継続】 19節 特別支援学校給食費補助金 70千円 【継続】 19節 私立高等学校等授業料補助金 1,800千円 <歳入／特定財源> 財政調整基金繰入金 200,000千円 電算機器整備基金繰入金 40,000千円	P. 179
		32	教育費	小学校整備事業	3,105	町内の小学校を安全で快適な学習の場とするため、校舎の定期的なメンテナンス工事等を行います。 【新規】 15節 工事請負費 3,105千円 ※内、小学校通学路標識設置工事費 442千円 南小学校築山周辺のフェンスへの防護ネット張り及び支柱緩衝材設置工事費 1,672千円 北小学校ＰＣ室のスクリーン設置工事費 135千円 西小学校インターホン増設工事費 856千円	P. 189
	生涯学習課	33	教育費	中央公民館管理事業	719,820	中央公民館の管理、運営を行います。 平成26年度は、社会資本整備総合交付金を受けて平成25年度に作成した実施設計書に基づき耐震補強工事を実施します。 【新規】 13節 中央公民館耐震補強改修工事監理 5,413千円 (新規事業一覧No.23) 【新規】 15節 中央公民館耐震補強改修工事費 660,960千円 (新規事業一覧No.23) <歳入／特定財源> 社会資本整備総合交付金 106,110千円 住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 42,840千円 明日のまちづくり基金繰入金 330,000千円 中央公民館耐震補強改修事業債 100,000千円	P. 205

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
生涯教育部	生涯学習課	34	教育費	温水プール管理事業	65,819	温水プールの管理、運営を行います。 平成22年4月からは、温水プール及びスポーツ施設（野球グラウンド、町テニスコート（大中横）を除く。）を、（特非）ウィル大ロススポーツクラブが指定管理者として管理運営をしています。 平成26年度は、温水プールの空調設備の改修工事を実施します。 【継続】13節 体育施設指定管理料 38,611千円 【新規】13節 非構造部材耐震調査業務委託料 357千円 【新規】15節 ロビー事務室系統空調改修工事費 21,697千円（新規事業一覧No.24） 【新規】15節 空調ダクト改修工事費 5,141千円（新規事業一覧No.24）	P. 219
	歴史民俗資料館	35	教育費	歴史民俗資料館運営事業	14,535	収蔵庫の経年劣化のため外壁の改修を実施します。 また、収蔵庫内を観覧希望者があれば倉庫としての用途のままで開放、見学ができるよう消防法に基づく設備等を設置します。 【新規】13節 収蔵庫外壁等改修工事設計監理 433千円 【新規】15節 収蔵庫外壁等改修工事費 3,300千円 【新規】15節 収蔵庫非常警報設備設置工事費 300千円	P. 215

5 平成26年度特別会計当初予算概要

◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金の運用益を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるため、海外派遣、ホームステイ助成等の事業を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	15	15	0	0.0	国際交流事業基金預金利子等収入
3 繰入金	5,262	5,045	217	4.3	一般会計繰入金 4,161千円、ふるさとづくり基金繰入金 1,101千円
4 諸収入	900	824	76	9.2	海外派遣事業自己負担金 900千円
歳入合計	6,177	5,884	293	5.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 国際交流費	5,877	5,584	293	5.2	国際交流事業推進委員会委員等報償費 187千円、ホームステイ助成事業 100千円 多文化共生啓発事業 303千円、フレンドシップ継承事業 100千円 海外派遣サポート事業協働委託料 83千円、海外派遣事業委託料 4,300千円 多文化共生を推進する仕組み創り事業 615千円
2 予備費	300	300	0	0.0	
歳出合計	6,177	5,884	293	5.0	

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病予防のチラシ配布等に取り組んでいます。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 国民健康保険税	492,000	486,800	5,200	1.1	一般被保険者国民健康保険税 455,000千円（被保険者見込数 5,200人） 退職被保険者等国民健康保険税 37,000千円（被保険者見込数 350人）
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
3 国庫支出金	369,360	324,419	44,941	13.9	療養給付費等負担金 340,356千円、高額医療費共同事業負担金 5,404千円 特定健康診査等負担金 3,600千円、財政調整交付金 20,000千円
4 療養給付費交付金	90,069	122,550	△32,481	△26.5	療養給付費交付金
5 前期高齢者交付金	488,622	552,774	△64,152	△11.6	前期高齢者交付金
6 県支出金	117,842	108,785	9,057	8.3	高額医療費共同事業負担金 5,404千円、特定健康診査等負担金 3,600千円 県費補助金 108,838千円
7 共同事業交付金	167,344	117,100	50,244	42.9	高額医療費共同事業交付金 43,482千円 保険財政共同安定化事業交付金 123,862千円
8 財産収入	45	55	△10	△18.2	財政調整基金預金利子等収入
9 繰入金	218,510	198,915	19,595	9.9	保険基盤安定繰入金 55,000千円、職員給与費等繰入金 31,717千円 出産育児一時金等繰入金 7,000千円、財政安定化支援事業繰入金 7,500千円 その他一般会計繰入金 57,293千円、財政調整基金繰入金 60,000千円
10 繰越金	30,000	30,000	0	0.0	前年度繰越金
11 諸収入	2,908	2,652	256	9.7	一般被保険者延滞金 1,518千円、退職被保険者等延滞金 90千円 一般被保険者第三者納付金 1,000千円、退職被保険者等第三者納付金 50千円 一般被保険者返納金 150千円、退職被保険者等返納金 50千円、雑入 50千円
12 連合会支出金	200	150	50	33.3	国保保険事業助成金
歳入合計	1,977,000	1,944,300	32,700	1.7	

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	34,275	32,333	1,942	6.0	一般管理費 32,286千円、連合会負担金 313千円、賦課徴収費 1,460千円 運営協議会費 216千円
2 保険給付費	1,323,508	1,281,259	42,249	3.3	一般被保険者療養給付費 1,100,000千円、一般被保険者療養費 22,000千円 退職被保険者等療養給付費 70,000千円 退職被保険者等療養費 1,500千円、審査支払手数料 3,300千円 一般被保険者高額療養費 107,000千円、一般被保険者移送費 1千円 退職被保険者等高額療養費 7,000千円、退職被保険者等移送費 1千円 一般被保険者高額介護合算療養費 100千円 退職被保険者高額介護合算療養費 100千円 出産育児一時金 10,506千円、葬祭費 2,000千円
3 後期高齢者支援金等	285,020	280,020	5,000	1.8	後期高齢者支援金等 285,000千円、後期高齢者関係事務費拠出金 20千円
4 前期高齢者納付金等	220	220	0	0.0	前期高齢者関係事務費拠出金 20千円、前期高齢者納付金 200千円
5 老人保健拠出金	11	11	0	0.0	老人保健事務費拠出金等
6 介護納付金	110,000	111,513	△1,513	△1.4	介護納付金
7 共同事業拠出金	169,734	182,533	△12,799	△7.0	高額医療費拠出金 21,700千円、保険財政共同安定化事業拠出金 148,000千円 その他共同事業拠出金 34千円
8 保健事業費	33,473	35,687	△2,214	△6.2	特定健康診査等事業費 21,698千円、疾病予防費 10,209千円 保健衛生普及費 1,566千円
9 基金積立金	46	56	△10	△17.9	財政調整基金預金利子等積立金
10 諸支出金	713	668	45	6.7	一般被保険者保険税還付金 611千円、退職被保険者等保険税還付金 100千円 償還金 2千円
11 予備費	20,000	20,000	0	0.0	
歳出合計	1,977,000	1,944,300	32,700	1.7	

◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるため、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 介護保険料	226,977	216,500	10,477	4.8	第1号被保険者保険料（被保険者見込数 4,900人）
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 国庫支出金	194,020	180,012	14,008	7.8	介護給付費負担金 176,883千円、調整交付金 2,455千円 地域支援事業交付金 9,498千円、介護保険事業費補助金 5,184千円
4 支払基金交付金	289,251	273,962	15,289	5.6	介護給付費交付金 284,849千円、地域支援事業交付金 4,402千円
5 県支出金	147,093	137,626	9,467	6.9	介護給付費負担金 142,345千円、地域支援事業交付金 4,748千円
6 財産収入	45	100	△55	△55.0	介護給付費準備基金預金利子収入 45千円
7 繰入金	220,205	206,150	14,055	6.8	介護給付費繰入金 122,780千円、地域支援事業繰入金 16,547千円 その他一般会計繰入金 45,048千円、介護給付費準備基金繰入金 35,830千円
8 繰越金	265	265	0	0.0	前年度繰越金
9 諸収入	1,625	1,690	△65	△3.8	第1号被保険者延滞金 10千円 通所型介護予防事業利用料 756千円、一般介護予防事業利用料 259千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金 600千円
歳入合計	1,079,491	1,016,315	63,176	6.2	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	49,542	40,872	8,670	21.2	一般管理費 40,843千円、介護認定審査会費 2,506千円 認定調査等費 6,193千円
2 保険給付費	986,040	933,519	52,521	5.6	介護サービス等給付費 931,490千円、審査支払手数料 900千円 高額介護サービス等費 12,200千円、市町村特別給付費 3,800千円 特定入所者介護サービス等給付費 36,000千円 高額医療合算介護サービス等費 1,650千円
3 地域支援事業費	42,994	40,859	2,135	5.2	介護予防特定高齢施策費 9,317千円、介護予防一般高齢施策費 7,479千円 包括的支援事業費 26,185千円、任意事業費 13千円
4 基金積立金	45	100	△55	△55.0	介護給付費準備基金積立金
5 諸支出金	170	265	△95	△35.8	第1号被保険者保険料過誤納還付金
6 予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	1,079,491	1,016,315	63,176	6.2	

◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。
 町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、保険証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療保険料	201,008	175,250	25,758	14.7	特別徴収保険料 120,000千円、普通徴収保険料 80,758千円 滞納繰越分 250千円 (被保険者見込数 2,100人)
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 繰入金	25,300	24,200	1,100	4.5	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
5 諸収入	104	104	0	0.0	延滞金 1千円、保険料還付金返還金 100千円、還付加算金 2千円、雑入 1千円
歳入合計	226,423	199,565	26,858	13.5	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療広域連合納付金	226,310	199,452	26,858	13.5	後期高齢者医療広域連合納付金
2 諸支出金	113	113	0	0.0	保険料過誤納還付金等
歳出合計	226,423	199,565	26,858	13.5	

◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得する場合に必要な資金として土地開発を活用する場合や基金運用の経理を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	4	183	△179	△97.8	土地売払収入 1千円、土地開発基金預金利子収入 3千円
2 諸収入	46,500	1	46,499	4,649,900.0	土地開発基金借入金
歳入合計	46,504	184	46,320	25,173.9	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 土地取得費	46,500	1	46,499	4,649,900.0	小口線用地購入費 40,000千円、小口線用地購入物件補償費 6,500千円
2 諸支出金	4	183	△179	△97.8	土地開発基金繰出金 4千円
歳出合計	46,504	184	46,320	25,173.9	

◆公共下水道事業特別会計

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は74.1%となっています。平成26年度は、順次舗装の本復旧工事を行います。また、農業集落家庭排水事業の公共下水道への編入のため、污水適正化処理構想を見直します。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	60,200	43,640	16,560	37.9	公共下水道事業受益者負担金
2 使用料及び手数料	275,000	270,000	5,000	1.9	下水道使用料（対象世帯数見込 5,000世帯）
3 国庫支出金	0	82,000	△82,000	△100.0	
4 繰入金	493,161	441,282	51,879	11.8	一般会計繰入金
6 諸収入	2,547	2,547	0	0.0	延滞金 1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金 1千円、汚水処理委託料 150千円 五条川右岸流域下水道返還金 2,395千円
7 町債	94,400	114,100	△19,700	△17.3	公共下水道事業債 84,000千円、流域下水道事業債10,400千円
歳入合計	925,308	953,569	△28,261	△3.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	296,768	270,092	26,676	9.9	一般管理費 41,112千円、維持管理費 255,656千円
2 下水道建設費	316,278	376,519	△60,241	△16.0	公共下水道建設工事費 (右岸) 204,570千円、(左岸) 3,250千円 特定環境保全公共下水道建設工事費 13,000千円 流域下水道建設事業負担金 (左岸・右岸) 30,491千円 污水公共ます等設置工事費 34,200千円
3 公債費	309,262	301,958	7,304	2.4	長期償還元金 209,460千円、長期償還利子 99,802千円
4 予備費	3,000	5,000	△2,000	△40.0	
歳出合計	925,308	953,569	△28,261	△3.0	

◆農業集落家庭排水事業特別会計

農業集落家庭排水施設は、農業用排水の水質保全を目的に、農業集落内の生活雑排水等の汚水进行处理するためのもので、豊田及び大屋敷地区の一部で利用されています。

平成26年度は、排水処理施設の老朽化に伴い、機器の修繕を実施します。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0	農業集落家庭排水分担金
2 使用料及び手数料	11,901	11,999	△98	△0.8	農業集落家庭排水使用料 11,900千円、農業集落家庭排水手数料 1千円 (対象世帯見込数 450世帯)
3 繰入金	14,961	10,708	4,253	39.7	一般会計繰入金
歳入合計	26,863	22,708	4,155	18.3	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	26,363	22,208	4,155	18.7	一般管理費 8,312千円、施設管理費 18,051千円
2 予備費	500	500	0	0.0	
歳出合計	26,863	22,708	4,155	18.3	

◆社本育英事業特別会計

社本育英事業は、寄附金を基に設置した社本育英事業基金の運用益で育英事業を実施しています。毎年度、高等学校等に進学を希望する中学生の中から選ばれた奨学生に、奨学金を交付しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	12	10	2	20.0	社本育英事業基金預金利子等収入
2 繰越金	9,013	4,696	4,317	91.9	前年度繰越金
歳入合計	9,025	4,706	4,319	91.8	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	内 容
1 交付金	700	300	400	133.3	奨学交付金
2 予備費	8,325	4,406	3,919	88.9	
歳出合計	9,025	4,706	4,319	91.8	

6 その他

(1) 人件費の動向（一般会計）

過去6年間の推移

（単位：千円）

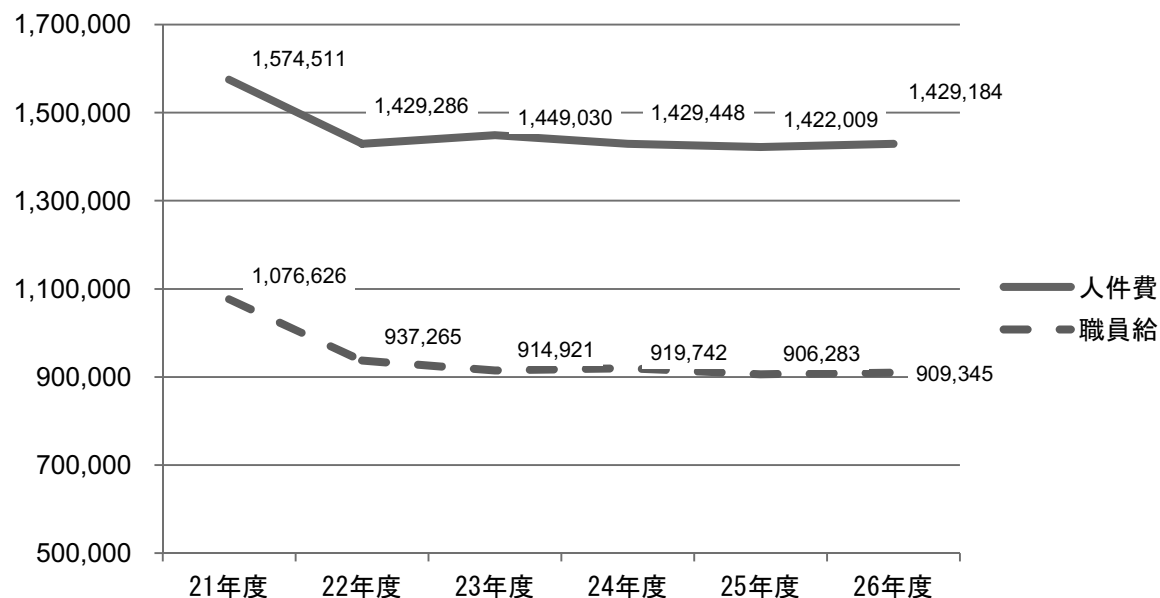
項目 \ 年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	1,574,511	1,429,286	1,449,030	1,429,448	1,422,009	1,429,184
うち職員給	1,076,626	937,265	914,921	919,742	906,283	909,345

※当初予算額による比較

※人件費には特別職（町長、議員、各種委員等）の報酬等が含まれます。

※職員給は教育長及び再任用短時間勤務職員を除きます。

（単位：千円）



〔人件費の動向〕

人件費の最近6年間の動きを見ると、全体的には減少傾向となっています。

これは、業務や権限の見直し、機械化を利用することで、事務の簡素化、効率化を図り、職員の適正な定員管理に努めた結果です。

（正職員数）

18年度	186名（6,033千円）
19年度	183名（6,048千円）
20年度	175名（6,230千円）
21年度	178名（6,015千円）
22年度	170名（5,513千円）
23年度	169名（5,414千円）
24年度	165名（5,574千円）
25年度	164名（5,526千円）
26年度	163名（5,579千円）

※（ ）内は、正職員（再任用短時間勤務職員を除く）一人当たりの職員給

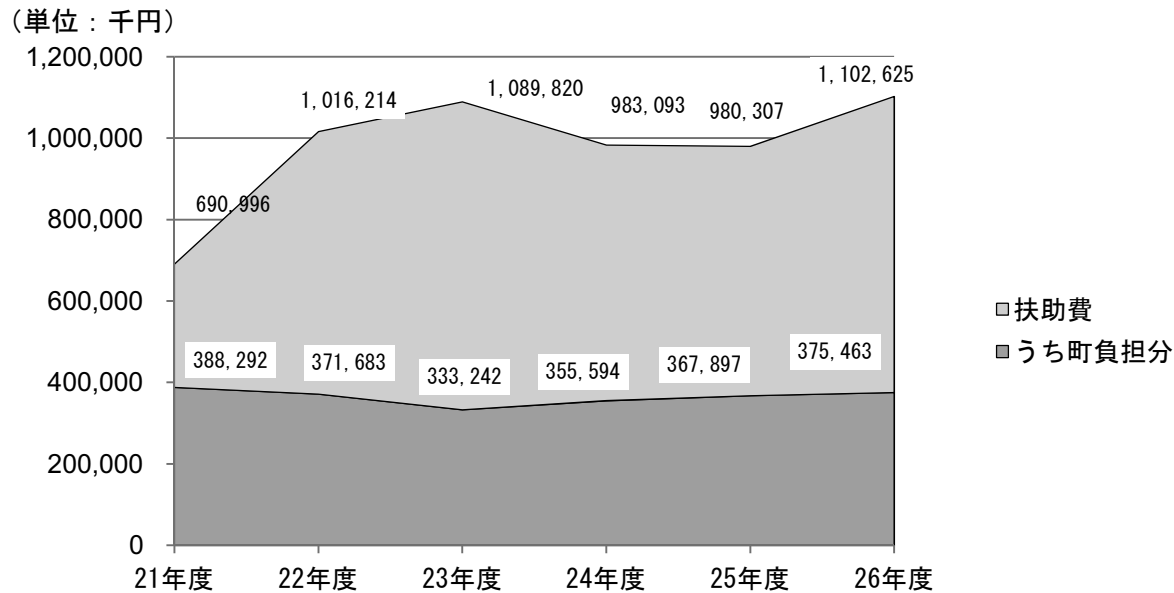
定員管理の適正化の取組を始めた18年度と比較してみると、23名の減員、207,370千円の減額となりました。

参考：18年度職員給 1,128,142千円

(2) 扶助費の動向
過去6年間の推移
(単位：千円)

項目 \ 年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
扶助費	690,996	1,016,214	1,089,820	983,093	980,307	1,102,625
うち町負担額	388,292	371,683	333,242	355,594	367,897	375,463

※当初予算額による比較



〔扶助費の動向〕

26年度は、前年度と比較すると約1億2千万円の増額となっています。これは26年4月からの消費税率引上げに伴い、臨時的な措置として施行される国の臨時福祉給付事業、子育て世帯臨時特例給付事業及び県の子育て支援減税手当給付事業が要因となっています。

また22年度にも大幅な増加がみられますが、これは子ども手当制度が創設されたことによるものです。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分（町負担額）については、20年度に子ども医療制度創設に伴い増加した以降は大きな変動なく推移しています。

扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。

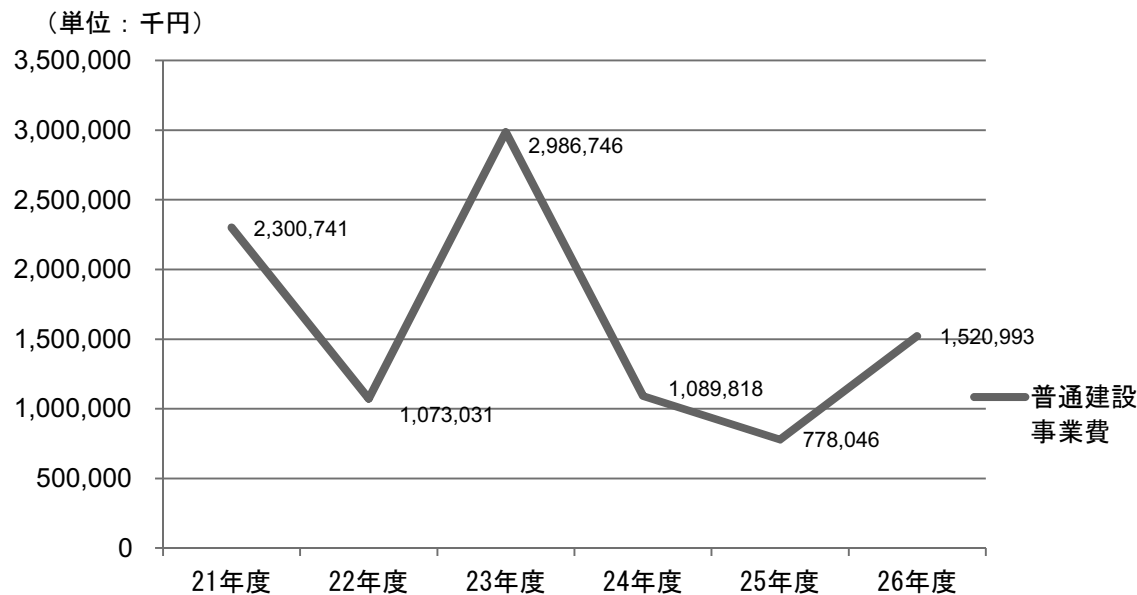
(3) 普通建設事業費の動向

過去6年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通建設事業費	2,300,741	1,073,031	2,986,746	1,089,818	778,046	1,520,993

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

普通建設事業費の大規模な事業としては、18年度から24年度までの小中学校整備事業があげられます。(事業費は次のとおり)

(総事業)

大口中学校整備事業(18～20年度)

約44億9千万円

北小学校建設事業(20～21年度)

約14億2千万円

南小学校整備事業(22～24年度)

約22億1千万円

この結果、町内4小中学校全てで耐震化が終了しましたが、将来的には橋りょうや道路、上下水道といった生活基盤、公共施設等の老朽化に伴う大規模な改修事業が必要となり、多額の財政支出が見込まれます。

26年度から、橋りょうや道路等に対する長寿命化対策に着手しますが、今後も優先順位を見極め、適正な財政運営に心掛けながら、計画的に施設修繕を実施していかなければなりません。

(4) 公債費の動向（一般会計）

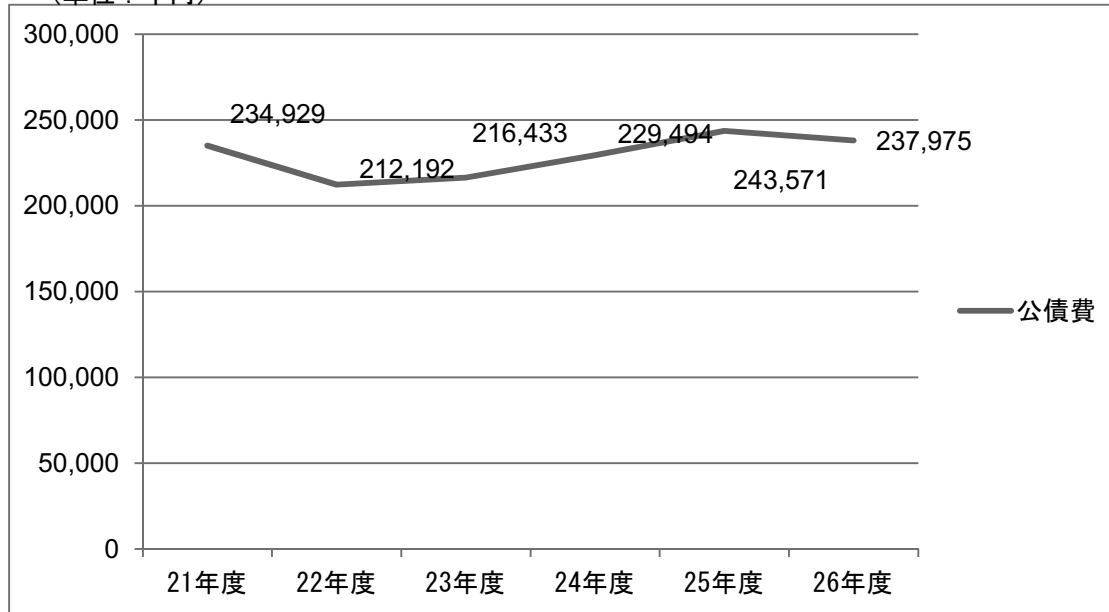
過去 6 年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
公債費	234,929	212,192	216,433	229,494	243,571	237,975

※当初予算額による比較

(単位：千円)



〔公債費の動向〕

公債費の最近 6 年間の動きを見てみると、22 年度までの減少傾向から増加に転じたものの、26 年度には若干の減少となっています。

22 年度までの減少傾向は、昭和 50 年代の中頃から手掛けた公共施設整備の町債の元金償還が徐々に終了し、平成 10 年代は大規模な公共施設整備を行わず新たな借金を行わなかったためです。

また、平成 23 年度から増加に転じた要因は、小中学校整備に借入れた町債の元利金の返済によるものです。

本町の返済が予算に占める割合は、全国的な水準よりはるかに低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

■地方債現在高（千円）

平成 10 年（1998）	3,103,384
平成 20 年（2008）	2,417,948
平成 26 年度末見込額	2,769,516

(5) 財政調整基金と町債（一般会計）残高

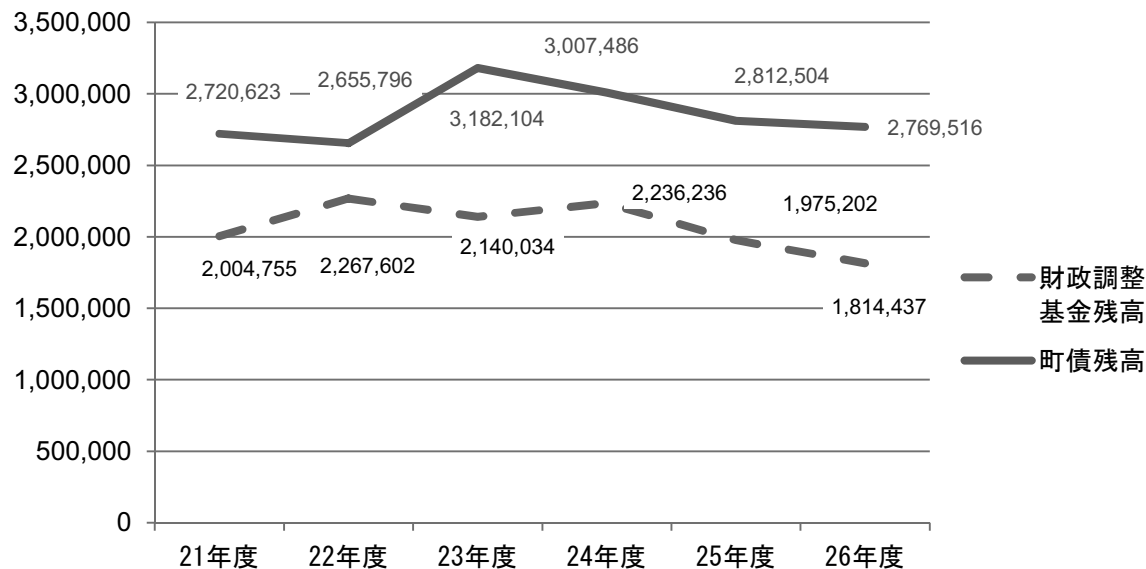
過去 6 年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
財政調整 基金現在高	2,004,755	2,267,602	2,140,034	2,236,236	1,975,202	1,814,437
町債現在高	2,720,623	2,655,796	3,182,104	3,007,486	2,812,504	2,769,516

※ 24 年度までは決算額。25 年度は決算見込額。26 年度は見込額。

(単位：千円)



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金とは、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すといった基金です。

リーマンショック後、景気の後退が顕著となり基金は減少傾向にあり、その一方で、小中学校の整備による町債残高は一時増加をしていますが、経常経費を補うのではなく、将来に向けた借入れであることから、適切に活用していると言えます。

今後の財政運営を展望すれば、過去のように、法人町民税が増減を繰り返すことに大きな期待は寄せられません。

従って本町の財政運営も、低成長の時代に備える必要があり、この間、制度や仕組みの見直しを図りながら、法人税収の落ち込みに対応しており、今後もさらに継続し、転換を図って行きます。

(6) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一 般 会 計 当 初 予 算	7,420,000	7,070,000	7,910,000	10,110,000	7,780,000	8,620,000	7,300,000	9,360,000	7,370,000	7,100,000
一 般 会 計 歳 入 決 算	7,862,719	7,552,815	8,294,315	11,179,346	8,781,636	9,656,902	7,632,689	8,941,929	7,448,017	
内、町 税 決 算 額	4,748,777	4,910,347	5,341,789	6,423,638	6,076,891	4,724,594	5,003,626	4,835,478	4,867,172	
内、法人町税決算額	1,106,944	1,193,066	1,541,288	2,212,952	1,813,811	747,527	811,099	681,375	804,343	
一 般 会 計 歳 出 決 算	7,398,879	7,192,899	7,766,341	10,576,946	8,146,916	9,188,664	7,372,354	8,637,879	6,984,435	
基 準 財 政 収 入 額	4,280,976	4,383,006	4,571,269	5,078,786	5,703,901	4,606,525	3,707,136	3,749,546	3,808,803	4,285,061
基 準 財 政 需 要 額	3,057,450	3,074,393	3,085,419	3,152,965	3,277,916	3,233,284	3,412,046	3,630,401	3,720,188	3,867,376
財政力指数（単年度）	1.40	1.43	1.48	1.61	1.74	1.42	1.09	1.03	1.02	1.11
標 準 財 政 規 模	5,656,550	5,777,169	5,997,241	6,666,684	7,502,175	6,370,007	5,165,254	5,019,192	5,048,975	5,612,898
臨時財政対策債発行可能額	367,965	292,308	259,405	235,332	220,425	342,102	342,896	168,764	84,777	0
経 常 収 支 比 率	75.5	72.9	64.3	61.2	65.7	78.4	73.7	78.4	78.9	
公 債 費 比 率	3.4	3.1	2.7	1.7	0.6	0.1	△0.9	△ 1.2	△ 1.3	
実質公債費比率（単年度）		4.0	3.6	2.4	1.2	1.5	0.7	0.3	0.4	
地 方 債 現 在 高	1,657,292	1,658,888	1,931,467	2,627,248	2,417,948	2,720,623	2,655,796	3,182,104	3,007,486	2,812,504
財 政 調 整 基 金 現 在 高	1,170,958	1,321,520	1,903,816	1,825,193	2,673,389	2,004,755	2,267,602	2,140,034	2,236,236	1,975,202

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの。

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの。

※25年度の地方債現在高及び財政調整基金現在高は、見込額によるもの。